

Title	コメント 家族主義の背後にあるもの：「家族と愛情」再考
Sub Title	Familialism and its backgrounds : rethinking "family and love"
Author	山田, 昌弘(Yamada, Masahiro)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2017
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.22 (2017. 7) ,p.80- 84
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：を超えて：戦後70年の家族と連帯
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20170701-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

コメント 家族主義の背後にあるもの

——「家族と愛情」再考——

Familialism and Its Backgrounds: Rethinking “Family and Love”

山田 昌弘

1. はじめに——家族社会学の課題の変化

家族主義を論じる際に、ここ 30 年間に生じた日本における家族社会学の課題変化について振り返る必要がある。

社会学は、実証科学であるが、現実の社会を対象としており、かつ、研究対象が自分が生活している社会自身でもある。それゆえ、現実の社会の変化によって、研究課題が変化すると同時に、社会をよりよいものに変えるにはどうしたらよいかという問いから離れることはできない。もちろん、家族社会学も例外ではない。そして、「家族主義」は、ここ 30 年の社会の変化の中からあぶりだされてきた「概念」である。

宮坂靖子は、2014 年に「——これからの日本の家族の再生のためには家族主義からの脱却をはかることが、すなわち「脱家族化」が必要不可欠であることが明確にされている。——（家族社会学の）の議論のベース、アリエスは、エスピ＝アンデルセンへと世代交代した。その背景にあるのが、山田や落合のいう「第一の近代」から「第二の近代」への構造転換である——」（江原由美子、宮坂靖子、山田昌弘「特集『近代社会の転換期の中の家族』」によせて『社会学評論』64-4p.531）と述べている。

本稿では、2 節で家族主義が日本の家族社会学が主題化される経緯を振り返る。そして、3 節で「家族主義」が近代社会にとってもつ意義について論じ、4 節で近代社会の構造転換によって、「家族主義」があぶり出される様相を示し、5 節で報告への簡単なコメントを記したい。

2. 近代家族論で論じられたこと

1990 年ごろは、日本では、いわゆる「近代家族論」が、従来の西洋近代に生じた「性別役割分業型」の家族を標準とする家族社会学の基盤を揺るがした。そこでの議論のベースになったのが、宮坂靖子のいうように、フィリップ・アリエスの『子供の誕生』（原著 1960 年）である。そこでは、中世社会と比較することによって、子どもという概念が誕生して、「自分の子どもだけに愛情を注いで育てる」ということが近代社会になって生じたことを、様々な資料を用いて、実証していった。これが翻訳されたのは 1980 年、本書の影響を受けて、落合恵美子『近代家族とフェミニズム』（1989）や牟田和恵『戦略としての家族』（1996）や拙書『近代家族のゆくえ』（1994）が生み出されることになる。

当時は、家族主義という言葉もなかったし、近代社会の構造転換という考え方もなかった。アンソニー・ギデンズの『近代とはいかなる時代か?』(原著 1991 年翻訳 1993 年)、ウルリヒ・ベックの『危険社会』(原著 1986 年新翻訳 1998 年)、そして、エスピン＝アンデルセンの『ポスト工業経済の社会的基礎』(原著 1999 年翻訳 2000 年)が訳されるのが、1990 年から 2000 年にかけてである。そして、日本で経済の構造転換が目に見える形で現れたのは、1992 年のバブル経済崩壊から 1997 年のアジア経済危機で失業や非正規雇用が大きく増える以降であり、少子化が問題になるのでさえ 1990 年の「1.57 ショック」(厚生省人口問題研究所一当時)から 1991 年の経済企画庁の『国民生活白書——少子社会の到来』を待たねばならなかった。1990 年ごろまでは、フェミニズムの異議申し立てはあったにしろ、日本の近代家族は盤石にみえたのである。

家族主義を、「家族」の中で子育てや介護などのケアの処理や、経済的自立を求められることと定義すると、まさに、近代家族は、家族主義イデオロギーのもとに成立している家族のことであると再定義できる。

そして、近代家族論では、その家族主義が「近代固有」のもの、つまり、近代社会の成立とともに生じたことを前近代社会との比較によって示し、その問題性を理論的に示したといつてよい。

それと同時に、私が注目したのは、家族主義の背景にある規範である。近代家族は、「愛情＝ケア」規範と「家族＝愛情」規範の結合によって成り立っていることを強調したつもりである。

アリエスは、子どもに対して愛情が湧くから子どもの世話を親自らが行うというメカニズムが近代社会形成とともに成立した点を示した。それを一般化すれば、「家族だから愛情がわく、愛情が湧くからケアをする」というロジックが成立する。これが近代家族、それに支えられる近代社会となっているとした(山田 1994)。このロジックと家族主義の関係を次に考察しよう。

3. 近代社会と家族主義

近代社会は、個人の自己利益の追求が認められた社会である。しかし、社会自体は「子育て」という自己利益からは帰結し得ない活動なしには存続し得ない。その点は、個人主義哲学者の開祖ジョン・ロックが苦慮したことであり、タルコット・パーソンズが、「子どもを社会化することが親の情緒的安定に寄与する」(Parsons & Bales 1956)、つまり、子どもをケアすることが親の情緒的欲求を満たすと苦し紛れの機能論で基礎づけようとしたことによっても分かる。他にも、自己利益で家族関係行動を説明しようとする理論は出るが、たいていは現実によって反証されてしまう。

「人はなぜ、自分の利益を犠牲にしてまで、他人のケアをしたり、経済的に支えるのか?」という問いをもう一度発しなくてはならないだろう。この問に対して、「家族だから」と答えることができるのが、「家族主義」の最も有利な点である。

近代社会は、「近代家族」と「国民国家」がセットで形成され、その両者によって支えられて

きた。そこでは、家族主義、つまりは、「家族であれば、自分の利益を犠牲にしても、他人を支えるであろう」というイデオロギーと、国民意識、つまり、「国民であれば、税金を払う程度なら、自分の利益を犠牲にしても、少しなら他の国民を助けるであろう」というイデオロギーに支えられてきた。

それは、家族でなければ自分を犠牲にしてまで助ける必要はない、国民でなければ助けなくても構わないという、アーリー・ホックシールドのいう「共感の壁 (empathy wall)」を作り出すイデオロギーでもあった (Hochschild 2016)。

そのイデオロギーの根底にあるのが、「家族の愛情」および「祖国愛」の自然性である。家族への愛情や、祖国愛は自然に根拠があるのだから、人間は、自分を犠牲にして家族や他の国民に尽くすはずであるという根拠になり、そして、家族でない人や国民以外の人を助けない根拠にもなっている。

それゆえに、社会は、さまざまな形で、「家族の愛情の自然性」(国民国家の自然性ととも)を語ってきたのである。

4. 近代社会の構造転換による実態の変化

「家族主義」という概念は、少なくとも日本では、エスピン＝アンデルセンの影響により広まった。そして、現代の日本家族の現状、および、社会保障制度を考察する際の有力な「概念」の地位を確立した。

その理由の一つは、「家族主義」が原因になって生じる社会問題が、目に見える形で生じたことである。

一つは、家族ケア、家計負担者の問題である。高齢化による介護負担の増大、子育て負担の増大、既婚女性の就労などで、家族のみにケアや家計を負担させることが、ケアする人の過剰負担などの不公平の問題を生み出す。

また、家族存在しない人、家族から捨てられる人(虐待児童など)、たとえ家族がいても家族の経済的サポートやケアができない状態に置かれる人(貧困家族、老老介護など)の存在が明らかになり、家族以外の経済支援やケアが必要な人が増大している。

つまり、家族主義の限界が目に見える形で問題になったことが、「家族主義」を主題化したのである。

次に、エスピン＝アンデルセンの著作の影響で大きかったのが、先進国の中で、家族主義を脱却したようにみえる福祉レジームをもつ国々が出現したことである。「社会民主主義」と分類された北欧諸国や「自由主義」と分類されたアメリカやイギリス、オーストラリアなどが、方向は逆であるにしろ、「家族で家計やケアを完結させる」という家族主義を脱していると思なされた。そして、日本やドイツやイタリアなどは、「保守主義」、つまり、家族主義を引きずっていると評価された。

ただ、これから問われるべきは、なぜ、北西ヨーロッパでは、家族主義がある程度まで脱却

できたのか？日本や保守主義と言われる国々では、「家族主義」が主流でありつづけるのか？だろう。

5. 本シンポジウム報告へのコメント

2016 年に行われたシンポジウムでは、登壇者は、「家族主義」を支える言説空間を考察していたと考えられる。各報告を拝聴しながら、「日本で家族主義を支えているのは、どのような力によってなのか」「家族主義が強いことによって、どのような問題が生じているか」「家族主義から脱却するためには、どのような力が必要なのか」について考える機会をいただいたと思っている。

阪井報告は、「マイホーム」という言葉の言説空間の布置に関する報告に対しては、マイホーム主義「批判」に対する「対抗価値」は何なのか、つまり、多くの人がすぎるマイホームに代わる理想はあるのか、あるとしたらどのような理想なのか、教えていただきたかった。

空き家問題に関する芦田報告では、様々なロジックによって、家族と言われていたものに対する「自己犠牲」を回避する方向に働いている点に関して、もう少し教えていただきたかった。

本多報告に関しては、日本の伝統的イエで生活保障をする根拠は何だったのか、教えて欲しかった。

藤間報告では、「家庭的」の意味や「よいケア」の意味に関して意見が聞きたかった。家族の中で行われる「愛情に基づくケア」と施設の中で行われている「仕事としてやっているケア」は、質的に同じ効果をもつのか？という点に関してもう少し聞きたかった。

全体に対しては、新しい連帯を作るとして、それが何によって動機づけられ、何によって担保されるのか、その点の考察がこれから不可欠に感じた。

私は、1980 年代末、神戸市の自主的なボランティア・ケア団体の調査をしていた（蓮見・似田貝・矢沢編 1990 所収）。そこでは、地域の相互ケアという崇高な理念のもとに、自分が他人をケアした時間を貯蓄し、老後自分にケアが必要になったときに、その時間分だけケアを受ける権利があるというシステムをとっていた。そこで、自分が介護状態になったときのことを考えて、他人を無償でケアする人にインタビュー調査をした。しかし、それは、震災と介護保険の登場で、すべてなくなってしまった。

「法的家族」でなければ信用できない、政府でなければ持続性が保証できないということを実例として示した例である。このような状況下では、家族主義が根強く残り、他人にもそれを信じることを要求するシステムは、まだまだ続き、人々の行動の前提となるに違いない。

【文献】

Ariès, Philippe, 1960, *L'enfant et la vie familiale sous l'Ancien Régime*, Paris: Plon. (=杉山光信訳、1980、『<子供>の誕生——アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』みすず書房。)

- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Frankfurt: Suhrkamp. (=東廉・伊藤美登里訳、1998、『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局。)
- 江原由美子・宮坂靖子・山田昌弘、2014、「特集『近代社会の転換期の中の家族』によせて」『社会学評論』64(4): 530-2。
- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=松尾精文・小幡正敏訳、1993、『近代とはいかなる時代か?——モダニティの帰結』而立書房)。
- 蓮見音彦・似田貝香門・矢沢澄子編、1990、『都市政策と地域形成——神戸市を対象に』東京大学出版会。
- Hochschild, Arlie Russell, 2016, *Strangers in Their Own Land: Anger and Mourning on the American Right*, La Vergne: The New Press.
- 経済企画庁、1991、『国民生活白書——少子社会の到来、その影響と対応』。
- 牟田和恵、1996、『戦略としての家族——近代日本の国民国家形成と女性』新曜社。
- 落合恵美子、1989、『近代家族とフェミニズム』勁草書房。
- Parsons, Talcott, & Robert Bales 1956 *Family: Socialization and Interaction Process*, Routledge
- 山田昌弘、1994、『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』新曜社。
- Esping-Andersen, Gøsta, 1999, *Social foundations of postindustrial economies*, Oxford University Press. (=渡辺雅男・渡辺景子訳、2000、『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店。)

(やまだ まさひろ 中央大学文学部)